

2021年2月20日

博士学位請求論文審査報告

審査委員 主査 門田 理世
副査 田代 裕一
副査 中村 奈良江

論文題目：「幼児期から学童期までの協働性の変容に関する縦断研究」

学位申請者：人間科学研究科人間科学専攻 15DH001 森 暢子

【本論文の目的】

本論文は、幼児期（4歳）から学童期（小学校5年生）における同一対象者の協働性の変容過程の様相と発達特性を、社会文化的アプローチの視点から質的及び量的に検証することを目的とするものである。

【本論文の概要】

本論文は、申請者が研究分担者として参加している科学研究費基盤研究（A）『保育・教育の質が幼児・児童の発達に与える影響の検討（研究代表者：秋田喜代美）』（課題番号 23243079）の調査の一部を用い、申請者が担当する調査箇所を発展させた研究である。研究代表者及び他の分担者全員の了解を得た上で、科研で得られたデータの一部を使用している。

三部全7章で構成されている本論文の概要について、以下に記す。

第1部第1章では、社会情動的スキル・非認知能力に位置付けられる協働性に着目した理由、「幼児期から学童期に渡って協働性の変容する過程を研究する意義」を述べ、本研究に介在する問題の所在及び目的を挙げている。まず、2017年に、幼児期から高校教育までを貫く資質・能力「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性など」が打ち出されたことを受け、継続して子どもの発達を捉える重要性を確認し、協働性を縦断的にみることの意義を挙げ、また、現代の子どもたちが置かれている社会的文脈から捉え、非認知能力の一要素である自己調整及び認知発達の要素である言語発達との関係性においてその変容過程を明らかにすることを目的として挙げている。

第2章では、本研究で定義する協働性を、カツが提唱した「子どもたちが主体的に遊

び、活動に参加し、友達同士で互いの考えや思いを出し合い、良さを認め合い、響き合いながら活動を進めていく」と位置付け、この「真の協働性」の発達、言語・非言語といった「文化的道具」にどのように媒介されながら、遊びや学びといった他者とのかかわる「文脈の中で起こる人間の行為」の中で変容を遂げていくのかを分析することの意義を、ワーチ(1995)の社会文化的アプローチを理論枠組みとして用いながら唱えている。

第3章では、同一対象者を4歳から小学校5年生まで追跡する横断的・縦断的調査研究の調査デザインとして、認知発達の指標としての言語を適応型言語能力検査(ATLAN:高橋・中村、2009)で測定し、非認知発達の指標としての協働性及び自己調整を観察評定する手法をとっている。調査の様子はビデオ撮影及び音声を記録し、観察評定値は一致率を図り、その妥当性を担保している。これら発達調査研究に加えて、小学校5年生になった参加者に対しては、協働性・自己調整の評定項目に合わせた内容への4件法質問紙調査17項目と自由記述1項目のアンケート調査を併せて実施している。

第Ⅱ部では、幼児期から学童期までの協働性の変容過程の様相を3つの調査研究を通して検証している。まず、第4章では、4歳から小学校2年生まで毎年行われた発達調査対象者315名及び小学校5年生の70名の発達調査データを用いて、協働性、自己調整及び言語得点の四分位数を算出し、全体的な発達の傾向を導き出している。本調査からは、協働性や自己調整の伸びは5歳で一旦収束すること、また、4歳から小学校5年生までの協働性の発達が個人で異なり、全体としては直線的な発達曲線を描くことがないことが明示され、小学校への接続期において人とのかかわる側面に関しては個別に留意する必要性が示唆された。第5章では、4歳から小学校5年生までの9名45事例を対象に、観察記録を質的・解釈的に分析している。その結果、協働性に関する12のカテゴリーが抽出され、うち3つは発達調査研究で用いられた協働性の尺度には表出しなかった要素が見出された。特に、新たに表出した「話題を変えたりユーモアでかわす」といった要素が言葉という道具を媒介にして小集団内の雰囲気を一変させ、協働する仲間を課題達成へと向かわせる作用を持つことが新たな知見として示唆された。第6章では、小学校5年生児童70名の協働性に関わる自由記述回答を質的に分析し、「友達のことを優先して関わる」「友達の気持ちやその場の状況に応じて関わる」「会話の内容や方法を工夫して友達と関わる」など、友達と関わる際に心がける9つの要素を明らかにし、児童が自らの成功及び失敗体験をベースに、多様に変化する社会的文脈の中で、友達の言動に敏感に反応し、関係性を良好に築くために細やかな配慮を行うとする姿が浮き彫りとなった。また、参加者の自己評定と発達調査で得られた観察評定で協働性及び自己調整の関係性を分析したところ、自己評価の協働性と観察評定の自己調整に強い相関がみられ、自己調整が効いているとみられる児童は、児童自身が友達と協働する意識を自覚していることが示唆された。

第Ⅲ部第7章総合考察では、各章の総括、本研究で得られた知見、及び本研究における限界と今後の課題が挙げられている。まず、縦断研究によって、協働性の発達は、全体的には年齢と共に伸びる傾向が見られたが、それらは言語発達のような直線的な発達曲線を示す

ものではなく、個別的には協働性に内在する要素が上昇停滞を繰り返しながら結果的に伸びていく姿を描き出した。つまり、協働性は語彙得点とは異なったスパンで発達を示すものであり、日常の社会的相互交渉の中に介在する様々な道具を用いて、個々人が多様な文脈に対応しながら発達に必要な要素を獲得していくものであることを実証している。加えて、社会的相互交渉の環境下において、文脈を読み取り、他者理解をする過程で、他者へのまなざしの可否が協働性の質の個人差となって表れている可能性を示唆している。そして、何らかの活動を共にする小集団の風土がその場に参加する個々人の道具の取り扱いによって左右されるとする社会文化的アプローチ（ワーチ、1995）の枠組みに照らして、本調査結果で得られた「批判的言動や滞った状況を話題を換えたりユーモアで変える」要素を新たに見出し、明るさやユーモアなど精神内特性が社会文化的な文脈に埋め込まれた道具や記号として、協働性の質的發展に作用しているという新たな知見を示唆した。

【本論文の評価】

本研究の目的は、幼児期（4歳）から学童期（小学校5年生）までの協働性の変容過程の様相と発達特性を、同一対象者に対して縦断的に調査したものであり、社会文化的アプローチの視点から質的及び量的に検証することを目的としている。昨今、認知能力と相互補完作用にある非認知能力の重要性が謳われるが、本研究のベースとなる科研の調査研究が4歳から小学校2年生までの縦断研究のみであり、これに加えて、本研究が協働性の発達の様相をさらに小学校5年生まで明らかにしたことは、協働性を培う起点、ある一定の終点及び協働性の発達する時期や要素を検討する課題を明示できた点として意味がある。また、本研究が、人と関わる力に影響を及ぼす協働性の発達プロセスを自己調整と言語発達との関係性において、社会文化的アプローチの側面から縦断的に実証しようとしたことは、非認知能力としての協働性の捉え方に多層的な意義を与えるものになると考えられる。

次に、先行研究で取り上げたカツらの唱える「真の協働性」の定義を用い、その「真の協働性」までの発達の道程は、縦断研究における社会的相互交渉の場で明らかにできることを提示した。加えて、社会的相互交渉の場に生じる行為や声等を道具とし、その場や人との状況と密接に絡み合う視点から現状分析を提唱する社会文化的アプローチの有用性を説き、それを理論枠組みの中核に据え、本研究の論考の基底としたことは、協働性を捉える枠組みとしては妥当であるといえる。

共同研究で用いた研究方法を発展させ、独自の視点で小学校5年生での追跡調査を実施したことは、同一調査対象に研究参加を承諾してもらう困難さ、授業時間を確保しなければならぬ小学校での大規模調査に対するハードルの高さを考慮すると高評価に値すると考える。また、315名の発達調査分析、9名のビデオ記録から起こした逐語観察記録への記述分析、70名を対象としたアンケート調査の質的分析等、膨大なデータを分析可能にまで整理する能力、そのデータを妥当性と再現可能性を担保しながら量的、質的に分析し、結果を

明瞭に明示することもできており、調査フィールドとの関係性構築や社会的弱者を研究対象とする際の研究倫理を遵守し、調査参加者に対して常に細やかに配慮する姿勢を含め、調査研究における基礎能力は認められた。

研究結果で示唆された協働性の発達特性を通して、全体的傾向の中に見る個の発達、また、協働性に内在する多様な質的な変容を理解させ、理論枠組みが提示する大きな社会的文脈下における個々の発達を重視する意義を実証化したことには一定の評価が与えられる。また、明るさやユーモアという精神内特性が、社会文化的な文脈下に埋め込まれた道具として機能する可能性を示唆したことは、協働性を質的に調査することの意義を改めて示唆したといえる。

参考・引用文献は107編で、分析を行う際の理論枠組みの構築及び実践研究の意義を捉えるために用いられている。また、申請者の本論文に関連する発表論文は2編であるが、その2編ともが査読付き論文であり、1編は全国的な学会誌に掲載されている。

上記のように、本論文は目的の明確性、論文参照範囲の適切性、研究方法の妥当性と再現可能性、研究結果がもたらす協働性の発達を理解する上での新たな知見の明示などの点からみて博士論文としての水準にあると判断された。

一方で、本論文の課題として、まず、既存の先行研究を本研究の目的に照らし合わせて理論枠組みを構築する際の明瞭性に欠けることが挙げられる。協働性と自己調整、及び言語発達との関係性が、発達理論上ではどのような関係性にあるのかが明確に論じられていない。加えて、本研究における社会文化的アプローチが、幼児期から学童期までの協働性を理解するにあたってどのように作用するのかが、協働性の定義に則して位置付けられる必要がある。これらの曖昧さが、本研究がどの学問領域において議論を展開しているのかを不明瞭なものにしてしまっていると考えられる。

また、結果から導き出される意義や論点を概念化する力が弱く、加えて、提唱された理論的枠組みに則って分析結果を論考する姿勢が乏しい。こうした実証結果をメタ化して理論的に講じることは、論考をまとめる際に不可欠な基礎的能力の一つであり、獲得する難しさはあるものの、挑戦する姿勢に今後期待をしたい。最後に、先行研究を検証する視点から、自身の研究のオリジナリティを明示できる論の立て方の重要性を大切にしていきたい。

以上の課題はあるものの、今後修正可能であり、また、本論文の価値や意義を大きく損なうものではないと審査委員会では判断をした。また、本論文を通して、非認知能力である協働性の発達特性を全体的、また、個々の発達の観点から捉える視点を膨大なデータ分析を通して提示した意義は評価される。

以上のような本論文の内容、および公开发表会（最終試験）における申請者の丁寧な報告・応答から総合的に判断した結果、審査員3名は全員一致でこの論文が博士論文を授与するに値する研究成果であることを承認したので、その旨報告する。

【審査の経過】

2020年6月30日 人間科学研究科委員会 事前審査委員会設置の承認
2020年10月25日 第1回事前審査委員会 論文への助言 リライト指示
2020年11月8日 第2回事前審査委員会 論文への助言 リライト指示
2020年11月27日 第3回事前審査委員会 論文への助言 リライト指示
2020年12月7日 学位請求論文提出
2020年12月9日 人間科学研究科委員会 審査委員会設置の承認
2020年12月23日 第1回審査委員会 リライト指示
2021年1月19日 第2回審査委員会 リライト指示
2021年1月27日 第3回審査委員会 公開発表会の承認
2021年2月15日 公開発表会（最終試験） 第3回審査委員会

以上